

## 基調講演

# ロシアと極東地域発展の長期的な戦略

極東ザバイカル協会会長、ハバロフスク地方知事、ロシア科学アカデミー会員  
ビクトル イシャーエフ

### 1. ロシアと極東地域の発展戦略

ロシアが生まれ、市場経済国として発展し始めて、17年が経過した。この過程で、ロシアは様々な経済発展段階を経た。1990年代のロシアにおける市場経済の形成は深刻な転換不況を併発し、それは1998年の金融危機をもって終わった。記憶にあると思うが、この危機は国内的要因と同時に、当時アジア諸国で起きた金融危機の影響を受けていた。本日の会議は、米国で2007年に始まった金融危機が2008年に深刻な世界的金融・経済危機をもたらしたという時期に、開催されている。

今回の金融危機は一部の要素が過去の金融危機に酷似していると同時に、まず、大いに「人為的」であること、次に、現代の発展がグローバル化するなかでそれが形成され勃発したという点が特徴だ。グローバル化は昨日、今日の現象ではないので、このプロセスについて繰り返し申し上げる必要はあるまい。しかしながら、その特徴は、金融システムの発展度合いの異なる国々がこのプロセスに巻き込まれていることだ。これは特に、いわゆる発展途上国について言える。なぜなら、これらの国々では、経済成長が国内金融システムの成長テンポより幾分遅れており、彼らを基軸通貨のドルが優勢なグローバル金融システムに巻き込んだことが、米国の抵当危機が全世界に広がる主要因の一つとなった。

1998年の危機から2008年秋までのロシア経済の発展はかなり安定的なものであった。特に2003年以降、経済は安定的に発展してきた。この間、ロシアは世界でもっとも急速に成長している国家の一つとなった。1998年から2007年までに、ロシアのGDPは187%、工業生産は170%、固定資本投資は273%増加した(図1)。安定化基金の残高は、2008年初頭には3.9兆ルーブルになった。GDP規模でロシアは世界の「トップテン」に入ってきた。ロシアが蓄積した金・外貨準備高は、中国と日本に次いで第三位を占めることができた。

世界貿易においてもロシアのポジションが強化された。世界輸出におけるロシアのシェアは2.6%だが、一部の重要な原料市場で圧倒的なシェアを獲得している。特に、炭化水素原料市場でのロシアのシェアは10%を上回ってい

図1 基本的なマクロ指標の動向



る。ロシアの輸出に占める原料の割合は90%を超え、このうち、原油の割合は34.4%、石油製品は約50%である。

世界の8大経済大国の中で、ロシアは経済の開放性、すなわち輸出額の対GDP比で第三位を占めている。それと同時に、ほぼ同等の経済規模の国々(イギリス、フランス、イタリア)のなかで、ロシアはGDPでリーダーのポジションを占めている。2000年代には、輸出需要はロシアの経済成長の主要ファクターとなっていた。

2000年代、投資動向はGDPの成長率を上回っていた。特に2004~2007年、また2008年上半年期には、投資増加率はGDP増加率の2倍だった。

この間に蓄積された金融資源のおかげで、政府は幾つかの長期的な戦略プログラムを作成することが可能になった。2008年、「2020年までのロシア連邦社会経済発展コンセプト(コンセプト2020)」が策定された。また、2006~2007年、政府は極東地域に関する優先課題をまとめた。

「コンセプト2020」の最も重要な特徴は、粗放的な原料輸出型の成長に頼っているには限界が来るとの認識と、経済を構造的に多様化し、インフラ部門を近代化し、人的資本を強化し、イノベーションを促進する必要性だ。

「コンセプト2020」の枠内で、二つの基本的な経済発展段階が強調されている。すなわち、第一段階は準備的な意味をもち、2012年までを指す。第二段階は2020年までを指す。2012年までに行うべきは、わが国の既存の競争優位性を効果的に利用し、世界経済危機に適応するという目標を

達成するために、必要な環境を醸成することだ。

私はこの短い報告の中で、「コンセプト2020」の社会的な側面についての説明はしない。しかし、教育と保健への集中的投資、科学の発展と社会制度の整備を「コンセプト2020」が見込んでいることは、指摘しておきたい。

以下では、「コンセプト2020」の地域的な側面に皆さんの注意を喚起したい。2020年までにロシアの地方の域内総生産は、2.4倍に成長することができる。とりわけ、シベリアおよび極東連邦管区においては2.5～2.6倍、沿ボルガ地域では2.4倍、ロシア南部では2.6倍に成長しうる。

「コンセプト2020」は、国内経済の地域構造の形成における「成長の極理論」とその実践の重点的活用を前提としている。この意味で、北西部、沿ボルガ地域、ウラル地域南部、極東地域における航空機産業、造船業、原子力産業、機械工業、新材料、技術開発、情報産業、テレコミュニケーション産業のハイテク製品の製造を目指す地域生産クラスターの形成、またロシア南部と極東地域における大規模物流・生産拠点の形成が前提とされている。

「コンセプト2020」はロシア東部地域、特に極東地域の経済への相対的に高い投資を前提としている。資本集約的な産業部門のシェアが大きいシベリアおよび極東連邦管区で最大なのは、石油・ガス産業、石炭産業、発電業、冶金、木材業の振興プロジェクトである。

採択済みの「2013年までの極東・ザバイカル社会経済発展連邦特別プログラム」に加えて、「2025年までの極東地域、ブリヤート共和国、ザバイカル地方、イルクーツク州の社会経済発展戦略」の策定が進み、間もなく作業が終わる。同様の戦略が、シベリア連邦管区向けにも作成されている。

この戦略とプログラムの基礎となっているのは、アジア太平洋地域の経済的ポテンシャルと辺境協力というツールを最大限に利用することによる、伝統的に得意な部門、すなわち発電、鉱業、燃料業、木材業、機械工業などでの大型投資プロジェクトである。この戦略の眼目となっているのは、ロシア経済におけるロシア東部地域の役割の向上、ロシア東部地域と北東アジア、アジア太平洋地域の国々との経済協力の拡大、この地域の住民にとって快適な環境の整備である。

極東およびザバイカル地域は、一部の地域や部門ではある程度の成果を上げているものの、依然としてロシアの問題地域である。極東・ザバイカル地域での経済成長は、いまだにロシア平均値よりだいぶ遅れている。1998年のルーブル下落の結果、地域経済と地域の原料産業が発展の刺激を受けたが、この刺激は構造的な理由から、石油・ガス開発と直接、間接に関連している地域が受けた刺激とは比べ

物にならないほど小さかった。ロシア平均と極東ザバイカル地域の累積成長率の差が拡大し、2007年には24.2パーセントポイントとなった。

しかし、2007年に状況は変わり、それが2008年も続いたことは指摘しておきたい。経済成長動向の変化の要因は、サハリンにおける石油天然ガスプロジェクトが始動し、サハリン州の工業生産成長率が2007年には50%になったことだ。つまり状況は激変した。

外的要素と経済社会の潮流により、地域の将来的発展の原則および目的課題は、次のように規定されている。

定住人口の維持と住民の生活水準および人的資本の強化。  
迅速かつ総合的なインフラ整備。

エネルギー産業の発展と燃料構成の多様化。

地域の専門化の基盤となる資源セクターの発展、工業発展およびイノベーション発展の基盤となる機械工業の発展  
経済の多角化

各種の協力手段の利用

2000年代、この地域では、ロシア平均よりも高い工業生産と投資が実現した。この要素を、今の特に困難な時期に利用できるよう期待している。これはまず、この間に域内の工業部門が相対的に早いテンポで発展したことを意味する。次に、域内のインフラ投資も相対的に早いテンポで行われていたため、地域が長期的に発展するための前提条件が形成されている。

豊富な天然資源に基づく極東地域の発展というのは、包括的な基盤でしかない。その上で、戦略の策定にあたり重要な課題となるのは、地域の経済発展の基本的モデルの選択だ。

大きく言って、このモデルは二つある。惰性的なモデルは、資源セクターを専門とする主要部門を基盤とし、低い投資テンポのもとで、部分的な技術改善を前提とするものである。イノベーション型モデルは、上記の改善以外に、人的資本の強化を支柱とする経済の多様化を前提とする。経済の多様化は、新しい活動形態の出現を刺激するものだ。

我々の試算および将来的な発展の動向・条件・要素の分析に基づいて、次の点を主張したい。極東地域発展の惰性的案を採用する場合、2006～2010年の成長率は年間5.5%を超えることができない。2020年までに4%あるいは3.5%まで低下することもありうる。地域経済が惰性的案に従って発展する場合、2020年までの成長率はわずか170%となり、これはロシア全体が惰性的案に従って発展する場合より10ポイント低くなる。即ち、2007年の24.2ポイントの格差は30～35ポイントまで拡大することになる（図2）。

図2 GDP増加率(%)

		2010	2015	2020	2020/ 2007
Russia	Inertial	4,6			180
	Innovative	6,6	6,9	6,0	230
Far East & Trans- baikal Area	Inertial	5,5	4,0	3,5	170
	Innovative	6,9	7,8	8,0	260

地域の今後の後退を許さないための代案となるのは、極東・ザバイカル地域の資源・イノベーション型の経済発展モデルである。このモデルは地域経済の構造的な近代化、知識経済、経済への高いテンポの投資に基づくシナリオを提案している。地域がこのシナリオに従って発展すれば、「コンセプト2020」で提案されている経済成長、一人当たりGDPの指標に匹敵する、また、これを上回る指標を達成することができるだけでなく、現在の立ち遅れを克服することができる。このシナリオによる最低限必要なGDPの年間平均成長率は全ロシアのシナリオの6.7%より高い7.7%となる。この場合のみ、地域は260%という経済成長で全ロシアの230%を超えることができ、次に挙げる主要な経済課題を達成することになる。

ロシア平均GDP成長指標の遅れを取り戻すこと、より高い労働生産性によって一人当たりGDPである程度の優位を獲得すること、したがって、社会的な課題を達成することである。

その結果、極東・ザバイカル地域の今後の持続的でダイナミックな発展とアジア太平洋地域におけるロシアの役割の増大のために最低限必要な基盤が形成されることになる。

ロシア連邦地域発展省によって作成された「2025年までの極東地域、プリヤート共和国、ザバイカル地方、イルクーツク州の社会経済発展戦略」は、「コンセプト2020」と同様に三つの案を検討している。基本的シナリオを実施すれば、この地域にとってロシア最大の発展テンポが確保される。この案によれば、2011～2020年に極東およびバイカル地域のGRP年間成長率がロシア全体の指標を3ポイント上回ることになる。その結果、ロシアのGDPにおける極東・バイカル地域の比率は、2007年の7.5%から2025年には10.8%になる。

これは非常に野心的な目標だ。なぜならば、ロシア極東は過去はかなり長期にわたり、国内平均を上回るGRP成長率を示していなかったからだ。しかも、ロシアは現在、危機の時期に入りつつある。他方、ロシア極東・ザバイカル地域の経済は、現時点ではまだ小規模だ。だから、その成長率を高めることは、形式的には、ロシア国内の他の多数の地域よりも幾分容易だ。加えて、天然資源、北東アジアとの対外経済関係の面で恵まれた条件がある。

危機の下で、特に危機が長引く場合に、極東地域にとっての最大の問題は生産高の維持と人口の維持だ。1990年代の歴史を振り返ると、当時、この地域での危機は、構造的な特徴のせいでロシア平均よりもっと深刻、かつ長期的なものだった。工業生産について、極東地域は1年遅れてロシア平均よりも危機的な状況に陥ったが、危機状況から脱出するにはかなりの時間がかかった。

地域経済がいまだに資源型であることは、国内と特に国外の原料需要が先行して縮小しているという現在の危機の下で、同じような宿命が地域を襲うだろうと予測する根拠となっている。

従って、東アジアのマーケットで極東地域の最大限のプレゼンスを維持することが、不況を和らげる第一措置になるはずだ。そのためには、未加工原料の輸出に対する輸出税の一時的撤廃が必要である。同時に、北東アジアに隣接する地域に、高度加工と最終製品の製造を専門とするハイテク企業の設立を促進することが必要となっている。

## 2. ロシアと北東アジア諸国との関係

北東アジアは以前から、ロシアが経済的、政治的な関心を寄せるエリアだった。過去10年間、ロシアおよびロシアの極東地域の経済発展は、比較的活発に進んできた。このことはロシアと北東アジアのいわゆる「G3」をなす中国、日本と韓国との貿易の拡大に現れてきた。

直近の過去10年間に中国との貿易高は9.1倍、日本との貿易高は7.8倍、韓国との貿易高は6.2倍に増大した。しかしながら、この数字をより注意深く見ると、これらは三国の貿易高にはまったく見合っていないものだとすぐに分かる。ロシアと韓国との貿易高200億ドル、ロシアと日本との貿易高300億ドル、ロシアと中国との貿易高500億ドルは、日中貿易高の約2,500億ドル、中韓の1,450億ドル以上、日韓の800億ドル以上という指標とは比較にならない。

ロシアと北東アジア諸国との貿易への極東・ザバイカル地域の貢献度を分析してみたい。2008年の極東・ザバイカル地域と北東アジア諸国との貿易高は262億ドル超となった。このうち、日本との貿易高は102億ドルとなり、これ

は口日貿易高の39%。韓国との貿易高は59億ドルとなり、これは口韓貿易高の39.6%。中国との貿易高は58億ドルとなり、口中貿易高の12%となった。この数字は、極東・ザバイカル地域の外国貿易面での総合力が弱いことを示している。一方、極東・ザバイカル地域の外国貿易の大部分、例えば2007年では約75%を、まさに北東アジア諸国が占めている。つまり、我々の地域と北東アジア諸国との結びつきは非常に強い。

北東アジア地域の経済と貿易をリードしている「G3」と同様に、極東・ザバイカル地域でこの分野をリードしているのは「小G4」、すなわちサハリン州、沿海地方、ハバロフスク地方、サハ共和国で、これらは全地域の外国貿易の約90%を担っている。

過去10年間にこの地域の外国貿易の品目構造はほとんど変わらなかった。輸出を見た時、唯一の微妙な差異となっているのは、最近、原油と石油製品のシェアが徐々に拡大し、2007年には50%を超え、原木と木材製品のシェアが縮小していることだ。2008年、周知の理由で、この落ち込みの速度は速まった。輸入面で指摘したいのは、過去4年間の食料品輸入の着実な増加傾向だ。食料品の輸入量は、2005年の2億2,100万ドルから2007年には8億5,000万ドルに増えた。

ロシア極東に入っている外国投資は、ロシア全体に近年投入された外資の5%となっている。2005～2007年、外国投資は横ばいで、約60億ドルのレベルを維持していた。外国投資の地域別の分配をみると、この80%以上はサハリン州に向けられている。それ以外の地域のシェアはずっと小さい。サハリン州を除くロシア極東・ザバイカル地域では、現地の経済で外国投資の果たす役割は小さく、縮小している。例えば、ハバロフスク地方において外資は、同地方に投下された投資の10%以下である。

前述のデータの特徴は、これらが今日において実践的というよりも、歴史的な価値を持つことだ。全ての北東アジア諸国にますます否定的な影響を与えている世界金融危機は、事実上、これらの量的指標を消し去ってしまった。おそらく、ロシアと北東アジアとの経済関係のこれまでのモデルを変えてしまうだろう。エネルギー資源と天然資源の価格の下落は、この指標の著しい下降をもたらすに違いない。これらの数字を再び達成するためには、かなりの時間がかかると思う。

今後、ロシアと北東アジア諸国との関係がどのような形になるか、判断するには時期尚早であろう。なぜなら、域内諸国は危機から被った損害を計算している最中であり、ポスト危機時代に行われる外国貿易政策の基本的な方向性

をまだ確定していないからだ。しかし現段階で指摘しなければならないのは、「G3」諸国の最高責任者が危機対策の模索にかなり積極的に取り組んでいることだ。とりわけ、2008年11月に九州で行われた初の日中韓首脳会談は非常に重要である。また過去4ヶ月間に4回おこなわれた日韓首脳会談も注目すべきだ。

残念ながら、ロシアはつい最近まで、このプロセスに参加していなかった。肯定的な変化は今年2月にやっと、現れ始めた。今月18日にドミトリー・メドベージェフ・ロシア連邦大統領と麻生太郎・日本国首相との会談が予定されている。我々の考えでは、このように慎重な態度は、ロシアにとって大きなマイナスになりうる。なぜなら、危機のプロセスが示すように、アジア諸国の被害は西側先進国よりも多少軽い。これに加えて、危機は世界舞台での経済的、ひいては政治的勢力図に大きな変化を及ぼし、その結果、アジア諸国の果たす役割と意義は高まるだろう。

### 3. 極東地域と日本との交流

口日経済交流について話す際に指摘しなければならないのは、この交流が最近の数年間、肯定的な変化を帯びていたことだ。

2008年、口日貿易高は対前年比で47%増え、約300億ドルに達した。ロシア経済発展省の推定によると、ロシアへの日本からの投資はおよそ60億ドルとなっている。しかし、ロシア向け外国投資における日本のシェアは1.5%に過ぎない。

極東地域においても、おおむね同様な状況となっている。貿易が順調に拡大する反面、投資面での協力は減退している。現在、極東地域で実施されている共同プロジェクトは、わずか数件だ。サハリン州で実施中の石油天然ガス開発プロジェクトの他に、日本資本が参加してロシア極東で成果を上げているプロジェクトを挙げるとすれば、ハバロフスク地方での「ワニノ大陸」社の活動、5年間にわたる「コムソルスク・フォレスト・プロダクツ」社の張り板生産の試み、沿海地方での住友商事の参加による「テクノウッド」工場の木材加工プロジェクト、同じく住友商事の参加での「テルネイレス」合弁会社をベースとした「ハルウッド」の木材加工プロジェクトがあるだけだ。他には例がない。

極東地域と日本との貿易の発展は、最近まで好調に見えた。というのは、2008年にロシア極東地域と日本との貿易高は102億ドルとなり、この地域の外国貿易における日本のシェアが39%に伸びて来たためだ。極東地域からの輸出額は63億ドルとなり、輸入額が39億ドルとなった。極東地

域の主な輸出品目は原油と石油製品（76%）、原木と木材製品（9%）、水産物（3%）、石炭（6%）だった。日本からの輸入において最も大きなシェアを占めるのは自動車と自動車部品（78%）だ。食料品は12%、消費財は12%である。

最近まで、ロシア東部地域における口日協力において、1970年代の互恵的関係に似た状況が構築されていた。1970年代当時、我々は共同で、西シベリアとヨーロッパを結ぶ石油パイプラインを建設し、ネリユングリ炭鉱を開発した。ポストチヌイ港を建設し、木材に関する口日代償協定を実施した。

「2013年までの極東・ザバイカル地域発展プログラム」に従って、国は極東地域の経済発展のために必要なインフラ整備に投資を始めた。現在、太平洋パイプラインの第一段階の2,700キロメートルのパイプラインも敷設され、コジミノ湾では石油積み出しターミナルの建設工事が始まった。サハリン州、イルクーツク州、サハ共和国での天然ガス鉱床の開発が見込まれる「東部ガスプログラム」も実施の段階に入ってきた。「エリガ」炭田の開発、鉄鋼クラスターおよび原子力産業クラスターを含む南ヤクートの総合開発が始まっている。これら施設へのアクセスを確保するため

に、ハバロフスク地方のソビエツカヤ・ガワニ～ワニノ物流拠点の形成も始まることになっている。

すなわち、ロシア東部で今後の口日交流のための条件が構築されている。しかしながら、2009年にはロシアと中国、韓国のみならず、日本との貿易額が甚だしく減少することは、現時点で明白になっている。

唯一、明るい見通しのある分野は、エネルギー資源の輸出だ。これはサハリン州で稼働を始めるLNGプラントに関連している。しかし、日本のエネルギー需要は、誰も予想がつかない。第4四半期に工業生産指標が下降し産業部門で電力消費が縮小して以降、日本のエネルギー需要は激減した。例を挙げれば、1974年の第1次オイルショックの頃の水準だ。

けれども、周知の通り、経済危機は損害のみならず、新しい可能性ももたらしているし、我々はそう期待する。ポスト危機時代に口日の経済貿易交流がどのような形態とスケールを獲得するかは、口日両国が連携してこの新しい可能性を探し、実施することができるかどうかにかかっている。

（文責：ERINA）

## *Keynote Address*

# *The Long-Term Strategy for the Development of Russia and the Far Eastern Region*

ISHAEV, Victor I.

Chairman of the

Interregional Association of Economic Interaction "Far East and Transbaikalia",

Governor of Khabarovsk Krai, and

Academician of the Russian Academy of Sciences

## **Summary**

The formation of a market economy in the Russia of the 1990s accompanied a serious transitional recession, and that ended with the 1998 financial crisis. During the period from the crisis of 1998 up to autumn 2008, the Russian economy underwent stable development. During the period from 1998 to 2007, GDP increased 187%, industrial output 170%, and fixed capital investment 273%. The balance for the stabilization fund as of the beginning of 2008 had grown to 3.9 trillion rubles. In terms of gold and foreign currency reserves Russia came to rank third behind China and Japan.

Based on the capital accumulated during this time, in 2008 the Russian government formulated the "Concept of the Long-Term Socio-Economic Development of the Russian Federation up to 2020 (Concept 2020)". Due to the fact that exports built around raw materials have limitations, directions have been outlined for the diversification of the structure of the economy and the promotion of innovation. In this they are attempting to make the 2020 GRP of the Siberian and Far Eastern Federal Districts 2.5-2.6 times that in 2007.

In addition to the already-adopted "Federal Program on Economic and Social Development of the Far East and Zabaykalye up to 2013", work will soon end on formulating the "Strategy for the Socio-Economic Development of the Far East, the Republic of Buryatia, Zabaykalsk Krai and Irkutsk Oblast in the period up to 2025". What forms the basis for these

strategies and programs are the large-scale investment projects in traditional specialist sectors—namely the power generation, mining, fuel, timber, and heavy-machinery manufacturing industries, etc.—with an optimal use of the economic potential of the Asia-Pacific region and the border-region cooperation mechanisms.

The development of the Far East, based on rich natural resources, is only a basis which is comprehensive to a fault. On top of that the selection of a basic economic development model for the region is important. Of the inertial and innovative models, the latter is a model which assumes a diversification of the economy which takes the strengthening of human capital as its mainstay. If the region developed in accordance with this scenario, an economic growth rate of 260% up to the year 2020, proposed in "Concept 2020", could be realized. This would exceed the 230% growth rate for Russia as a whole.

Under the current crisis it is feared that its effect on the resource-based economy of the Far Eastern region will be more profound and drawn-out than the average for Russia as a whole. Consequently, the maximum possible maintaining of the presence of the Far East in the markets of East Asia is an immediate measure for mitigating any upheaval. To that end, a temporary elimination of export duties on exports of unprocessed raw materials is necessary. At the same time in the regions adjoining Northeast Asia, the stimulating of the establishment of high-technology enterprises, which specialize in high-level processing and the manufacturing of finished products, has become necessary.

Northeast Asia has long been a region attracting Russia's economic and political interest. In the last ten years the trade volume with China has grown 9.1-fold, with Japan 7.8-fold, and with the ROK 6.2-fold.

The countries of Northeast Asia comprise the greater part (approximately 75% in 2007) of the foreign trade of the Far East and Zabaykalye region, and the ties between this region and the countries of Northeast Asia could be said to be extremely strong. The trade volume with the countries of Northeast Asia for 2008 was in excess of US\$26.2 billion. Within the Far East and Zabaykalye region, the four regions of Sakhalin Oblast, Primorsky Krai, Khabarovsk Krai, and the Republic of Sakha are responsible for approximately 90% of foreign trade.

In the last ten years the structure of the commodities in the region's foreign trade has seen almost no change. What can be seen is that in recent years the export share of crude oil and petroleum products has expanded and the export share of logs and timber products has shrunk, and the steadily increasing trend in food imports over the last four years.

The foreign investment into the Russian Far East constitutes 5% of the total for Russia as a whole. In the period 2005-2007, foreign investment stayed level, and has maintained a level of approximately US\$6 billion. Broken down by region, more than 80% is directed toward Sakhalin Oblast.

In accordance with the "Federal Program on Economic and Social Development of the Far East and Zabaykalye up to 2013", the nation has begun investment in the development of the infrastructure necessary for the economic development of the Far Eastern region. Projects are underway, including the Pacific Ocean pipeline, the gas program for the eastern part of the country, the South Yakut comprehensive development, and the formation of the Sovetskaya Gavan-Vanino logistics hub.

As is well known, an economic crisis brings not only losses, but also new possibilities. What form and scale Russo-Japanese economic exchange acquires in the post-crisis period depends on whether the two countries coordinate and seek new possibilities, and are able to effectuate them.

(The responsibility for the wording of this piece lies with ERINA)  
[Translated by ERINA]

## 基調講演

# 北東アジア地域協力の新たなステージ

中国社会科学院国際問題研究学部主任  
張 瀟嶺

### 1. 日中韓協力の進展

2008年12月13日、日中韓首脳会談が福岡で開催された。これは極めて重要な出来事であった。今回の会談は、単なる日中韓協力が新たな段階に入ったことを意味するだけでなく、北東アジア地域にとっても新たな協力のステージに踏み出すことになったと理解しており、これは自然な帰結であると考えられる。

日中韓三カ国は、貿易、投資、生産手段において互いに緊密かつ相互依存の関係にあり、共通となる経済利益があるゆえに緊密な協力関係があつてしかるべきである。

日中韓首脳会談は、1999年に開催されたASEAN+3第3回首脳会議において、初めて実現された。その際、北京で行われた中国外務省の記者会見で、あるジャーナリストが初めての三カ国首脳会談の意味合いについて質問したところ、報道官（当時）が「これは単なる朝食会だ」と答え、それほど重要視されていなかったわけである。なぜそう答えたかと言えば、当時の三カ国においては数多くの問題が残されており、明確な方向性もなく、将来の日中韓首脳会談の在り方について分かっていなかったためである。

その後のASEAN+3首脳会議においても、日中韓首脳が一堂に会した朝食会が継続されていたが、あくまでもASEAN+3という枠組みの中で続いていた。2003年10月7日、三カ国首脳はインドネシアのバリで開催されたASEAN+3首脳会議の際に会談し、「日中韓三国間協力の促進に関する共同宣言」に署名した。その中で、14分野における協力事項が定められた。しかし、残念なことに小泉首相（当時）の靖国参拝によって日中関係が悪化し、三カ国首脳会談は数年間にわたって中断を余儀なくされた。

当初の「朝食会」から始まった日中韓首脳会談は、2008年12月、三カ国首脳会談に繋がった。この新たな進展までの日中韓協力について振り返ってみると、幾つかの特徴を挙げる事ができる。

まず、数年間中断したとはいえ、日中韓首脳会談は継続された。そして、閣僚レベルの会談（または実務者レベルのミーティング）が定期的で開催されたことも重要である。



三カ国間（または二カ国間）による貿易、金融政策、技術、観光などに関する協議が行われ、その中で制度的な枠組みが整った分野も一部ある。

2番目の特徴として、日中韓（または地域レベル）の協力が政府部門及び民間部門の双方で進められ、広範な協力関係が構築されたことが挙げられる。例えば、B to BではIT・電気通信における新たな基準制定が、G to Gでは長年にわたって日中韓自由貿易協定（FTA）共同研究などが行われてきた。この他、地域レベルにおいて、チェンマイ・イニシアティブ（CMI）に基づく通貨スワップ取り決めが合意されている。

3番目の特徴として、三カ国協力の分野は経済にとどまらず、安全保障と政治においても協議されていることが挙げられる。安全保障に関しては、例えば、非伝統的安全保障分野のテロ防止や、六カ国協議など、広範にわたる日中韓協力の枠組みが存在している。

しかし、日中韓三カ国は密接な経済関係を持つと同時に、互いに大事な隣国であることを考えれば、より高いレベルの協力関係の構築が求められる。真の意味での協力関係の前進状況を評価する際、日中韓協力の現状は「雷鳴は大きい、雨は少しだけ」<sup>1</sup>と言わざるをえないであろう。

日中韓FTAの動きが遅いことがその一例である。三カ国の産業界からは、各国政府に対して「FTAのプロセスを前進させてほしい」という要望が出ており、FTAを前進させることによって、三カ国の生産ネットワークをより

<sup>1</sup> 対話や協議ばかりで、実際の行動が余り伴わないことを例えている。

緊密なものにすることができる。日中韓FTA共同研究は長年にわたって行なわれ、私も共同研究メンバーの一人として携わってきた。しかし、三カ国首脳は共同研究の継続に合意しただけに止まっており、「果たして自分の目が黒いうちにFTA締結はできるか」と疑問を抱く共同研究メンバーもいるかもしれない。私見では、確かに政策提言や結論の問題が残されているとはいえ、三カ国首脳が腹を決め、交渉方法と交渉開始時期を決断した方がいいと考えている。

二国間FTAに関しては、日韓FTA交渉が現在、中断している。2008年の日韓首脳会談で交渉再開に合意したものの、交渉再開の時期はまだ分からない。そして、中韓FTA問題では、韓国は長年にわたって中国に対してFTA交渉を提案してきた。盧武鉉前大統領時代に中韓の産官学によるFTA共同研究が行われたが、李明博大統領が就任してから共同研究は一時中断された。その後、共同研究の再開に合意したものの、中韓FTAの交渉時期もまだ決まっていない。現状から考えれば、日中韓FTA（または二国間FTA）の動きはかなり遅いと言わざるをえない。その他、ハイテク技術における三国間協力も一部しか行われず、数多くのプロジェクトが動いているわけではない。

また、日中韓協力が進展しているにもかかわらず、各国の戦略が異なるという課題も抱えている。とりわけ、日中両国の戦略には大きな隔たりがある。かつて私は「Feasibility Study on East Asia FTA」の委員会議長を務めたことがある。3名の日本人メンバーも入っているこの委員会では、ASEAN+3の枠組みでまとめられた研究レポートを関係各国の通商大臣に提出した。しかし、提出直後に、日本はASEAN+3の枠組みではなく、ASEAN+6の枠組みを提案してきた。そのため、現在、2つの枠組みでのFTA研究が同時進行中である。今、私は東アジア包括的経済連携協定（CEPEA）の研究会にも参加しているが、最終的には、2つの枠組みの研究結果を関係各国の首脳に報告し、各国首脳たちの政治決断に委ねるしかないと考える。

北東アジアにおいては、東アジア協力の現状をすり合わせるのが肝要であると言えるが、現状から考えればその進展は限られたものである。そして、日中韓三国間安全保障協力に関しても、その動きは緩慢であると言わざるをえない。

## 2. 日中韓協力の新たなトレンド

2008年12月13日の第1回日中韓サミットは、中国の温家宝首相が語ったように「日中韓協力における新たなステ

ジである」と言える。初の単独開催となる日中韓首脳会談は、新たな日中韓協力のトレンドを示すものであり、過去の三カ国首脳会談と明らかに違っている。その特徴として、単独開催の日中韓首脳会談を定期化することで合意したことが挙げられる。日中韓は持ち回りで年1回開催し、2009年に中国、2010年に韓国で開催することが決まっている。北東アジア三カ国は、今回の首脳会談によって、独自の首脳会談プロセスをスタートさせたのである。

日中韓首脳会談では、平和と持続可能な発展のパートナーシップの確立を重ねて確認し、その成果として4つの文書がまとめられた。とりわけ、「日中韓行動計画」が発表され、具体的な協力分野におけるコミットメントを実施することで合意したことは重要である。2003年の合意内容に比べ、今回の「日中韓行動計画」における協力分野は、より広範にわたる。具体的には、三国間協力に係るサイバー事務局の開設、三国間FTA共同研究の継続、投資協定締結のための交渉の推進、気候変動問題に関する三国間協力、三国間協力フォーラム、観光に関する三国政府間協議の継続、東アジア地域協力の促進、海難捜索・救助の分野における協力などが盛り込まれおり、明確なプログラムも規定されている。私は今回こそ、日中韓協力が新たなステージに飛躍させることを切に願っている。

より大事なものは、三カ国が現在の世界経済危機克服への緊密な連携を図ることに合意したことである。まず、三カ国は経済成長を一層促進させることに合意している。この合意は、経済相互依存度が高い日中韓にとって重要となる。

そして、日中韓三カ国は市場主義経済を堅持したうえ、貿易保護主義を避け、WTOドーハラウンドの早期妥結を目指すことで一致した。この時期におけるこの合意は極めて重要だと考える。

さらに、日中韓における二国間通貨スワップ拡大に関する取り決めに署名したことは、世界経済危機の克服に向けた真の協力の意志を示している。因みに、今回の二国間通貨スワップ協定は、初めてチェンマイ・イニシアティブの枠組みを活用して締結されたものである。中国の視点からみれば、このスワップ協定はフレキシブルな対応だと評価できる。

また、日中韓首脳会談において、引き続き政治的な和解を一層推し進め、協力を推進することに合意したことは、重要な意義を持つ。今後も日中韓が一層努力し、各協力分野でのコミットメント、プログラムと行動計画を推進する必要がある。いわば、真の意味での進展を行動に移すことが重要である。



### 3. 北東アジア地域協力

次に、北東アジアに焦点を移したい。まず、北東アジアについての基本的な認識として、日中韓による三カ国協力が順調に進み、中心的な役割を果たせば、北東アジア地域協力は正しい方向に向かうことができると考える。そのため、日中韓三カ国は歴史問題を克服したうえ、互いに主導権をめぐる争いをやめ、日中韓における真の協力を模索し、さらに北東アジア地域協力が繋がっていかねばならない。

政府関係者や学者の間では、「北東アジア共同体」という言葉がよく使われている。北東アジア共同体の定義を考える際、まず、協力の精神を育てていくことが必要であろう。そして、地域統合という意味での共同体ではなく、いわば「機能的アプローチ」と呼ばれるような、できるだけ多くの分野を包括できる形で進んでいくものだと考える。したがって、北東アジア共同体を構築するためには、柔軟かつ漸進的にアプローチする必要がある。そして、経済、社会、政治において協力を促していくことが重要である。北東アジアにおいては、あらゆる分野での協力を促進し、より多くの参加主体を創出する必要がある。以下では、今後、協力可能性のある幾つかの分野について提案してみたい。

一つ目の提案は、「日中韓投資協定」の締結に向けて促進していくことである。FTA交渉においては、まず投資協定に対してコミットメントを示していくことが他の分野よりも推進しやすいと考えられる。そして、その次に期待されるのが、日中韓FTAの締結である。三カ国はこの分野での真の前進が実現できれば、強力な推進力となって北東アジアFTAに繋がっていくことが可能である。また、密接な経済協力、経済提携によって、ASEAN+3とASEAN+6の枠組みの中で実現していくことも考えられる。

二つ目の提案は、「北東アジア非公式首脳会合」の開催である。日中韓首脳会談が2009年に北京で開催される場合、期間中の半日を利用して、日中韓首脳に加え、他の北東アジアの首脳を招請し、非公式首脳会合を開催することを提案したい。さらに、「北東アジア協力フォーラム」の開催も考えられる。すでに日中韓は「三国間協力フォーラム」の開催に合意しているが、今後は日中韓の他に、ロシア、モンゴルが加わり、「北東アジア協力フォーラム」の開催も必要であろう。さらに、米国オバマ政権の対北朝鮮政策に大きな転換があれば、北朝鮮もこの「北東アジア協力フォーラム」に参加することも考えられよう。

三つ目の提案は、北東アジアにおける「一日生活圈」である。そのコンセプトは、「ビジネス関係者を対象に域内の移動を容易にするビジネス・トラベル・カード」である。例えば、早朝に北京を出発したビジネス関係者は、ビジネ

ス・トラベル・カードを利用して、まず韓国のソウルに到着し、1時間ミーティングを行ってから東京へ飛び、仕事を済んでからその日のうちに北京に戻ってくるという日帰り出張が可能になる。因みに、この「一日生活圈」という提案は、APECビジネス・トラベル・カード(ABTC)と同様なものである。

四つ目の提案は、北東アジア観光プロジェクトを立ち上げることである。ERINAから「北東アジア国際観光フォーラム(IFNAT)」の取り組みがすでに行われていると伺ったが、さらに将来的には「北東アジアフリーツアー」という形で発展させていくことも考えられよう。

五つ目の提案は、「北東アジア契約労働プロジェクト」の交渉である。現在、日本、韓国、ロシアの三カ国は、いずれも労働力が不足する一方、不法移民問題を抱えている。その対策として、契約労働者という形で合意することが考えられよう。

他の協力分野においても協議を始めることが可能である。具体的な作業として、一つずつ対応していく方式や、二つか三つを同時に進行させる方式の適用が考えられるが、クレディビリティの高いアイデアが求められることになる。

また、北東アジアにおけるサブリージョン・レベルでの協力も重要である。具体的な自由化に向けた支援策を導入することもあり得る。その取り組みとして、幾つかの「国境自由貿易区」や「海上油田の共同開発協定」がすでに始まっている。今後、ロシア、モンゴル、さらに北朝鮮を含めて参加を促すことが必要となる。そのとき忘れてならないのは、協力プロジェクトを立ち上げる際に、政府が重要な役割を果たしていくことである。明確な政策、合意、協定はもちろんのこと、場合によってネゴシエーションの必要もある。しかし、政府の役割は民間企業に取って代わるものではないし、市場メカニズムを妨げてならない。いわば、市場メカニズムの働きを活かすために政府が役割を果たすべきである。

現在、日本貿易振興機構(ジェトロ)、タイ、フィリピン、シンガポールからの専門家と共に、私は中国のメンバーとして、アジア開発銀行(ADB)主催の共同プロジェクトに参加している。具体的に各国企業のFTA活用実態について調査しているが、FTAを活用している企業が非常に少ないという結果が分かった。例えば、日本企業の場合は10%に満たない水準にとどまり、タイ企業も同様な水準である。中国企業のケーススタディ調査は終了したばかりだが、FTAを活用している中国企業が全体の5~6%しかないという結果となった。

今回の調査結果からみれば、政府はさらにFTA交渉に力を注ぎ、締結に向け努力する必要があると言える。しかし、政府が努力してFTAを締結しても、複雑な仕組みゆえに、関連知識を余り持たない企業はFTAを十分に活用できていない状況にある。そのため、今後、FTAの基礎的な理解を得るために、政府は民間企業に対して、ある程度FTA活用方法を指導する必要がある。北東アジアに関しても同様なことが言えよう。将来的に交渉を経てFTAが締結された場合、民間企業はより大きな役割を果たすことになる。

さらに、北東アジアの安全保障問題に関しては、六カ国協議が「安全保障のジレンマ」を解消するため不可欠である。「北東アジア安全保障フォーラム」を開催することも考えられる。日中韓三カ国は六カ国協議の枠組みに入っているが、六カ国協議の関係国においては、米国 - 日本 - 韓国三国間における安全保障メカニズムが存在する一方で、中国を含めた四カ国の安全保障問題に関する協議がまだ始まっていない。六カ国協議において重要なのは、真の意味での北東アジア地域協力を前進させることであると考えられる。

#### 4. 中国の役割

北東アジア地域協力における中国の役割について触れてみたい。日中韓首脳会談の際に、温家宝首相が「日中韓協力における新たなステージ」と指摘したように、中国にとって北東アジア協力は新たな段階にさしかかっていると言える。中国からみれば、長期的な視野に立った戦略的な取り組みを進めることが、北東アジア協力にとって不可欠である。

そのため、まず真の信頼関係に基づいて二カ国関係を改善する必要がある。日中韓の間には、領土や排他的経済水域（EEZ）など、未解決の問題がまだ残されている。これらの問題には慎重に対処し、二カ国（または三カ国）関係を妨げることはないように努める必要がある。日中、日韓、中韓の間では、デリケートな議論を行う場面が出てくる可能性はあろうし、今回の日中韓首脳会談の直後にも、日中の間に釣魚島（日本名・尖閣諸島）をめぐる問題が出てきた。しかし、問題が生じた際、たとえ日中両国に意見の違いがあったとしても、マスメディアまたは市民社会がその方向付けを決めるのではなく、むしろ政府が慎重にこの複雑な問題の方向付けを行うべきだと考える。

また、日中韓三カ国は世界経済危機の克服に向けて一層力を合わせる必要がある。そのために、新たな協力プロジェクトをはじめ、将来的には電気自動車、省エネ、風力発電、環境技術などの技術協力を行わなければならない。とりわけ、民間企業間の協力を奨励し、その支援策を講じること

が重要である。具体的には、信用緩和（Credit Easing）や、企業間協力を促す取り組みなどの対策が考えられる。このことは、現在のみならず、将来においても重要である。

ここで、中国経済の行方をめぐって説明しておきたい。アメリカ発のサブプライムローン・ショックに端を発した世界経済の低迷で、中国経済が深刻な影響を受けている。そして、中国の輸入減少によって、日本と韓国の経済にも大きな影響を与えている。そういう意味で、今後の中国経済の持続的な発展は、中国自身はもとより、日韓両国の経済にも恩恵が及ぶと期待される。

現在、中国政府は内需を拡大し、比較的高い経済成長を維持するために、様々な景気刺激策を講じている。

まずは、2008年11月9日、2007年のGDPの約16%に相当する総額4兆元の財政支出を2010年末までに実施することが発表された。その巨額の公共投資は、主として、公共住宅整備や、農村部社会保障の拡充、道路、鉄道、空港のインフラ整備、環境分野などに使われる見通しである。

二つ目は、市場資金の流動性を高めるために、中国人民銀行（中央銀行）は積極的な利下げを実施している。2008年9月半ば以降、すでに5回も貸出金利と預金金利を引き下げたことは、経済刺激のための効果的な金融政策であったと評価できよう。2008年上半年期において、インフレ抑制は中国政府にとっての重要な政策課題であった。しかし、年末になって大きな政策転換が行われ、金融危機の影響を最小限に抑えようとした。

三つ目は、自動車や鉄鋼、繊維などの大規模な産業構造調整を促進する政策が打ち出されていることである。

四つ目は、中国政府はイノベーションに力を入れ、技術革新、科学技術の高度化を推進し、「国家中長期科学技術発展計画」の実施を加速させることである。とりわけ、新技術の開発が重視されている。「今度の世界経済危機は、厳しい試練や困難にあっても、ピンチをチャンスに変えられる」と、多くの人が言っている。このため、イノベーションによって現在の難局を乗り越え、公害防止と省資源を目指す産業転換が必要である。

五つ目は、社会保障システムを整備し、社会的なセーフティーネットを一層強化することである。社会保障は遅れている分野であり、2009年に中国政府は最低レベルでの医療、福祉、セーフティーネットを農村部に導入し、そして、今後2年間にわたって国家レベルの社会保障ネットワークを導入しようとしている。このため、4兆元の財政支出のうち、四分の一（または三分の一）が社会保障分野に投入される見通しである。

最後に、今後の中国経済について展望してみたい。確か

に中国の経済成長は減速しているが、依然として高い経済成長率をキープしている。2008年第4四半期の中国経済成長率は大きく下がり、2009年1月における経済成長率も減速した。しかし、近い将来における中国経済の見通しについて、私は楽観視している。2009年下半期には経済成長率が回復でき、年間成長率は8%（または8%以上）になると考える。

現在、すでにある程度信用が回復しており、株式市場も連日上昇している。設備投資も、金融機関の融資も増加し

ている。但し、対外貿易は依然として停滞しており、その回復はおそらく来年以降になると考える。中国経済回復の原動力となるのは内需拡大であり、対外貿易より内需によって経済成長が実現できる。日中韓三カ国は相互依存関係にあるので、中国経済の早期回復が実現できれば、日中韓にとっても、北東アジア地域全体にとっても、協力関係の更なる進展につながると考えられる。

（文責：ERINA）

## *Keynote Address*

# *A New Stage for Northeast Asian Cooperation*

ZHANG Yunling

Director, Academic Division of International Studies,  
Chinese Academy of Social Sciences

## **Summary**

On 13 December 2008 the Japan-China-ROK Trilateral Summit was held in Fukuoka. The first stand-alone Japan-China-ROK Trilateral Summit was one which illustrates the new trend in cooperation among the three nations. Agreement on regularizing the stand-alone Japan-China-ROK Trilateral Summit can be given as a distinguishing feature.

At the summit the further strengthening of cooperation among the three countries was affirmed, and as a result four documents were agreed upon. Notably the "Japan-China-ROK Action Plan" was announced, and with the effecting of commitments in concrete areas of cooperation, the fact that they agreed is of major importance.

In addition, the three countries were as one in the promoting of close coordination toward overcoming the current global economic crisis. That they agreed on the further promoting of economic growth, adherence to market economics, the avoidance of trade protectionism, aiming for the early conclusion of the WTO Doha Round, and a currency-swap deal, shows a genuinely cooperative will toward overcoming the global economic crisis.

As a basic recognition of Northeast Asian cooperation, if the trilateral cooperation by Japan, China, and the ROK progresses smoothly and plays a central role, then I think that Northeast Asian regional cooperation will be able to head in the right direction. Therefore, the three countries of Japan, China, and the ROK, in addition to overcoming issues relating to history, will have to stop fighting with one another over the right to leadership, seek a genuine cooperation among Japan, China, and the ROK, and further continue toward Northeast Asian regional cooperation.

Furthermore, when considering Northeast Asian regional cooperation, continuing forward in a format which is able to embrace as many sectors as possible in what can be called a "functional approach" is of importance.

The Chinese government, to keep to the bare minimum the influence on the global economic crisis, is putting together a variety of measures to stimulate the economy in order to expand domestic consumption. As the three countries of Japan, China, and the ROK have mutually-dependent relationships, if the Chinese economy is able to recover early, then for Japan, China, and the ROK also, and for the Northeast Asian region as a whole as well, it is thought that it will lead to further developments in cooperative relationships.

Yet further, this address is comprised of the following four matters:

- 1 . The developments in Japan-China-ROK cooperation
- 2 . The new trend in Japan-China-ROK cooperation
- 3 . Northeast Asian regional cooperation
- 4 . The role of China

(The responsibility for the wording of this piece lies with ERINA)

[Translated by ERINA]

## 基調講演

# 東アジア共同体・北東アジア経済圏をいかに構築するか

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授  
天児 慧

私は現代中国の研究者であって、東アジア共同体論の専門的な研究をしていたわけではない。しかもロシア、モンゴル、北朝鮮といった北東アジア地域に関する知識は大変希薄なものである。私自身の持ち味が出せるとすれば、一つは、中国をこの中でどう捉えればいいのか、とりわけ中国が東アジア共同体または北東アジア共同体についてどういう風に考えているのか、その基本的な考えについて、私なりに整理したものを紹介するということであろう。第二に、東アジア、アジア統合に向けて我々は何をなすべきかという話をし、そのなかで北東アジアについて、私なりのアイデアを紹介しようと思う。

昨年7月、私は初めてウラジオストクを訪れ、大学間の交流で、極東大学学長をはじめとする研究者の方々と話をする機会をもった。その後、沿海地方を南に行って、北朝鮮と中国の国境にある図們江を訪れ、その周辺を視察して回ったという経験をもった。この地域というのが、非常に自然豊かな素晴らしいところだという感銘を受けて帰り、少し自分なりのイメージをつくるのが可能な感じを持って、今に至っている。そういう私なりの体験と、自分なりに少し知識を積み重ねた部分で、どういうことが言えるのかを最後に話したいと思う。

先ほど張瀟嶺氏が触れたが、世界の非常に厳しい金融危機の状況をうけて、世界的規模の経済的困難が、日本経済はもちろんアジア経済にも大変深刻な状況を及ぼしていることは事実である。私にはそれと同時に、東アジア共同体の構想という議論がどこかへ飛び散ってしまったような感がある。数年前は東アジア共同体論というと、メディアも頻繁に扱っていたし、国内の学会で東アジア共同体をめぐるシンポジウムが何度も開かれ、あるいは国際的なシンポジウムも繰り返し開催されたように、非常に熱気があった。たとえば早稲田大学に大きな講堂があるが、数百名集められる講堂で会議を開くと、3～4年前は満員だった。ところが、我々はアジア地域統合のための人材育成拠点形成というプログラムを進めているが、昨年12月、そこで開催した国際シンポジウムでは参加者わずか150名程度で、非常に少なかった。そういう意味で共同体の議論というもの、しばんできたというか、弱くなってきている。

一つだけ例を紹介すると、著名なアジア経済研究者で、



現在、拓殖大学総長の渡辺利夫氏の見解がある。私は渡辺氏とは非常に親しい関係で、アジア政経学会において渡辺氏が理事長の時に私が事務局長をつとめ、非常にいいコンビで学会を運営したことがある。その当時から渡辺氏と私の基本的な考え方は、かなり違うなと思っていたが、一方で非常に一致するところがあり、協力的な関係をずっと続けてきた。しかし昨年6月頃、渡辺氏が文春新書から出された『新脱亜論』という本を読んで、非常にショックだった。彼は東アジア統合を積極的に推進してきた日本のオピニオンリーダーの一人で、またアジアにおけるODA委員会の主任もされてきた人である。その人が、東アジア共同体は危険であり、こんなものはやるべきではない、日本にとってもアジアにとってもよくないと、強く語られた。東アジア共同体には中国の地域覇権主義というものが隠されており、したがって、東アジア共同体を進めると、中国の東アジア地域における覇権の実現に手を貸すことになる、と非常にはっきりと述べられた。

ここには中国の方もおられるが、私も中国の専門家として言う、確かに中国のここ10年ほどの成長、“台頭する中国”が目を見張るものであることはいうまでもない。そしてそれによって、周辺あるいは世界における新たな秩序の変革、地域における影響力の増大を含め、中国脅威というものが台頭してきていることは事実である。しかしそのことをもって、中国に対して反中国戦線をつくるのが賢明な話なのかというと、これはまた別の問題になってくる。つまり、我々が共同体で議論しているものは、すでに中国を含め、アジアあるいは全世界を含めてもいいと思うが、相互依存的な関係、非常に入り組んだ重層的な相互の関係

が形成されてきている。それは単に経済だけでなく、人のつながりにおいて、情報の共有において、金融のレベルにおいて、重なり合い入り組んだ状況が生まれている。それを壊すことが大変なことになっている状況において、非常に古い発想、つまりナショナル・インタレストというもので、いわばゼロサムゲーム的な発想で中国脅威論を語るものが本当に生産的だろうか。

むしろ、中国に対する脅威論があると同時に、中国をしっかりと分析した上で中国と連携する、または中国が周辺を必要とすることをしっかりと認識して、新しい関係を作り上げていく、ということがはるかに生産的ではないかと考える。

もう少し具体的にいうと、中国はたしかに膨れ上がっている。経済力を強める。軍事力も強める。さらに政治力も強める。人口も多い。このように膨れ上がっている中国では、同時に内部の矛盾も膨れ上がっている。中国はものすごい勢いで発展していく過程で、環境問題や腐敗問題、格差の増大といった新しい深刻な矛盾を再生産し、それを膨らませてきたわけである。力をつけると同時に、内部の矛盾も拡大していくというこの二重の増大を、我々はしっかりと認識しておかねばならない。

国際的な協力あるいは外との関係を中国がしっかりと認識し、求めていかないと、この内部の矛盾はおそらく解決しない。中国の経済発展、その他諸々の発展が、まさに国際社会とのリンケージを強めることによって膨れ上がってきたと同じように、国内の様々な矛盾を解決するためにも、国際社会とのリンケージを強めていかざるをえない。これは希望的な観測や信念から言うのではなく、客観的にそうだと思う。そうしたときに、中国の外、人々は、中国との本当のリンケージという問題が語れるようになる。こうした捉え方をすべきだと思う。そういう意味で共同体議論というのは、中国をどういう形で認識し、どういう形で連携していくかにつながっていく。

アジア統合に向けて我々は何をすべきか。何をすべきかの前に、努力する必要はないだろうか。先ほど述べたように、アジア統合の議論、アジア共同体の議論が非常にしぼんできている、熱が冷めてきている状態がある。しかし同時に、もっと大きなグローバルな視点から考えても、アジアの協力というものがいかに必要かという点をここで強調していかねばならない。

いわゆるグローバル化というものが、非常に普遍主義的な経済発展と、格差の拡大を引き起こしたことはいうまでもない。日本においても似たような状況が生まれている。東京一極集中という言葉で表されるが、おそらく新潟県も産業空洞化という問題にぶつかっていると思う。

日本は少し前まで世界で最も平等な国といわれ、資本主義の国だが実は社会主義の国であるとまでいわれた。他方、中国は社会主義を掲げているが、中国ほど拝金主義的で資本主義的な国はないと、皮肉まじりに言われたこともあった。

ところが今日の日本においては、社会保険システム、医療システムなどの公共システムが脆弱化し、格差もひろがり、深刻な社会矛盾を抱えるようになってきている。中国も韓国も、あらゆる国が実はそうである。米国が最も格差が拡大し、社会保障制度が弱体化した国であるという風に言えるかもしれない。つまりグローバルに、世界が非常にダイナミックに動いたことで、新たに噴出した問題も共通化してきている状況がある。

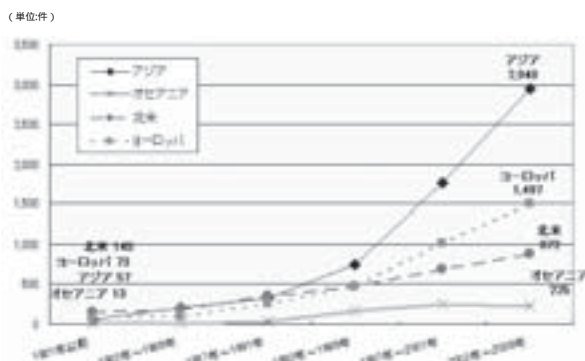
これとは別に、リージョナリズムの議論は必要ない、グローバル化ですべて考えようという議論があるだろうが、私はそうではないと思う。グローバルでダイナミックな動きの中で生まれてきた様々な問題を具体的に解決するには、リージョンの協力というものが重要である。たとえば、環境問題ひとつとっても、地球の温暖化、酸性雨の問題、農薬の大量使用による食品の品質の問題などが、グローバルに出てきている。しかし具体的に問題を考えた時、これはリージョンの問題として浮き上がってくる。中国における酸性雨の問題、あるいは黄砂の問題が、韓国や日本にくる。リージョナルな協力関係が一番大事だと思う。

さらにグローバル化以外の分野でも、たとえば2年前にインドネシアのマラッカ海峡で起こった大地震、昨年の中国四川大地震などの大規模な自然災害、鳥インフルエンザをはじめとした感染症の問題などにおいても、やはりリージョナルな連携というものが非常に大事だということが分かる。

私は現在、国立医療センターの所長である鳥インフルエンザ専門家に仲間に入ってもらい、一緒に人材育成にすることをやっている。彼も元々はアジアの専門家ではなかったのだが、最近は鳥インフルエンザの問題で、ベトナムと中国の南部、雲南省とか広西チワン族自治区とかに頻繁に行き、様々なシステムをつくり、ワクチンの開発をやっている。グローバル化だけではなく、このようにリージョナルな協力が非常に大事になってきている時、アジア地域は今後さらに協力を進めていかねばならない。

図1は文部科学省が出した大学間の交流協定に関するデータだが、アジアとの交流が、幸いなことにすごい勢いで増えている状況がよくわかる。アジア内の交流が、今後の地域交流を考えるうえで非常に重要な力になると私は考えている。そういう意味で、我々が真剣に人材育成に取り組むことができれば、今後、アジアの中からアジアの地域協力を積極的に

図1 協定の締結時期（締結先地域別）



出典：文部科学省「大学等間交流協定締結状況調査の結果について（平成18年10月1日現在）」（平成19年9月19日発表）

担う人材が育っていく可能性が十分にあると確信する。

第3に、北東アジア経済圏をどう考えるか話したい。時に東アジア共同体、アジア共同体という言葉を使いながら、北東アジア共同体という問題を語ること自体、我々が共同体を構想する上で曖昧性が残っていることを示している。いずれにしても、まず全体としてどういう風にイメージすればよいのだろうか。

制度として、アジアにおいて少なくとも共同体といえそうなのは、ASEANしかない。そしてASEANは安全保障共同体、経済共同体、文化共同体の3つの領域で共同体を、当初は2020年までに、その後繰り上げて2015年までに実現するという目標を設定している。

それ以外について言えば、2005年12月に東アジアサミットがクアラルンプールで開かれ、東アジア共同体を各国が協力してつくろうという宣言がなされた。ところが、この東アジアサミットで、日本と中国が東アジア共同体の領域の議論でぶつかり合ってしまった。ASEAN+3なのか、ASEAN+3+3（オーストラリア、ニュージーランド、インド）なのか、がそれである。これはその裏で、アメリカのプレゼンスをどう考えるか、あるいは中国の影響、中国の脅威をどう考えるかという問題と深くリンクしている。現状では、ASEAN+3で行こうという空気もなかなか盛り上がっていない。しかし客観的にみて、日中韓はこれから協力ができるし、またしなければいけない、そういうリージョンであることは否定できない。

もし日中韓でFTAから始まり、もう少しレベルの高い制度化が可能になった時に、世界を動かすようなスケールになることも否定できない。日本のGDPが4兆5千億ドル程度、中国が4兆ドルに近い3兆数千億ドル、韓国が1兆ドル程度で、これだけで9兆ドルの規模になっている。3カ国だけでこれだけの規模をもっている地域は世界にそうない。アジアにおいて日中韓3カ国が非常にパワー、推

進力をもつ地域であることは否定できない。そこにASEAN10カ国が加わる。そしてそこに北東アジア経済圏がリンクしていく、という構想ができるのではないかと思う。

これは将来的にまだ時間がかかることだろうと思われるが、しかし北東アジア経済圏というのは、それなりの自立性をもったものではないか。つまり、日中韓FTAや、日中韓における直接投資などの議論と重なりながら、異質性をもった違った部分もあるのが、北東アジア経済圏の構想ではないかと思う。よく言われることは、極東ロシアにおける豊富な天然資源、東北中国における大量の人的資源、モンゴルの持っている天然資源など、今後の資源開発において非常に期待されている。

では日本はどうか。そのキーワードは「知的ネットワーク」であり、これを重視すべきであろう。知的ネットワークというと、東京に人材が集中して、それは無理だろうと言う方もいるかもしれないが、私はそうではない発想が必要だと思う。つまり、環日本海をイメージした時に、その開発は単にGDPの成長を追いかけるような開発ではない。いわば知的な人材をどうやって育成するか。これは地域の人々が一番真剣に考えているわけだし、そういう人々の連携というものが一番力になる。それをベースにしながら、たとえば東京にある知的資源、北京にある知的資源を利用し、取り込み、膨らませていくことが必要だ。北東アジアにおけるオリジナルな知的ネットワークをどうやって作るかが、非常に重要な鍵になるであろう。

こうしたことを通して、大学、研究所組織など、国を越えた連携を図っていく。幸いにして、新潟県には猪口孝氏が学長となって新潟県立大学ができる。彼は非常にアイデアマンで、面白いアイデアをどんどん出していく人だ。しかも国際関係に精通しているし、海外ネットワークをもっている人だから、大いに彼を活用したらいいと思う。そういう知的ネットワークをつくるということが、非常に大事なものだという点をあえて強調したい。その中で、たとえばシベリア開発、図們江地域開発、日本海の資源開発、海底資源開発といったものを共同で行うという発想を持ち、協力しあったらいいのではないかと。まだまだ未知の状況であるから、共同でやるという発想をスタートから強くもち、そのための人材を育成していくことを提案したい。

最後に、相互に信頼関係を構築していくためにも、日中韓口の「日本海安全保障フォーラム」を構想したらどうかと考える。これはリージョナルなレベルのフォーラムである。6カ国協議というのが朝鮮半島を軸にしてある。北朝鮮の核を具体的なイシューにして、朝鮮半島をめぐる協議をやっている。それぞれの国の政府トップがそこに集まっ

て議論する大事なテーブルである。一方で、環日本海というリージョンのレベルにおいても、安全保障をめぐる問題は非常に大きな問題だろう。今の北朝鮮がどう出るかによって、直接影響を受けるのがこの地域である。たとえば漁船の拿捕をめぐる問題など、様々な問題を考える時に、安全保障問題はけっして軽視できないもので、しかも単に中央政府に任せれば済む問題ではない。そういう意味で一つの提案として、リージョナルな安全保障フォーラムを進めていき、安全保障をめぐる相互の理解を深めていったらどうだろうか。

東アジア共同体というものは非常に長いプロセスと、試行錯誤と、そして人間のクリエイティブな知恵をもって作り出していくものであろう。したがって、ある特定の固ま

りというものはない。EUをモデルにして、アジアがそれに近づくことはとうてい無理な話であり、そういう意味からいえば、中央レベルが軸になった日中韓の連携の枠組み、ASEANの枠組み、もう少しリージョナルな北東アジアネットワークあるいは北東アジアフォーラムという地域協力の枠組みを構想し、その連携が将来的に可能になると面白いと思う。

ASEAN+3+3、しかしこの最後の3はインド、ニュージーランド、オーストラリアではなく、3はロシア、モンゴル、北朝鮮ということに将来なるかもしれない。そういう意味でのASEAN+3+3というアイデアを、非常に無責任に思いつきの話として、私の講演とさせていただきます。

(文責: ERINA)

### *Keynote Address*

## *How to Construct an East Asian Community and the Northeast Asian Economic Subregion?*

AMAKO, Satoshi

Professor, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University

### **Summary**

The discussion within Japan related to the formation of an East Asian Community has been rather low-key. Within it, moreover, an opposing debate has emerged, viewing the formation of an East Asian Community as a means aimed at China's regional hegemony. Undoubtedly China's economic rise is spectacular, and a response along the lines of forming an anti-China front against this cannot be called wise. China herself too, amid the development of closer mutually-dependent global ties, has increased the degree she depends on the outside world. It can be said to be a situation which cannot be judged only from the perspective of old national interests.

In addition China's growth is continuing to widen the contradictions within the country. To solve such a problem also it is thought that China has no choice except to continue to strengthen links with the outside world. The question of an East Asian Community will be connected to how China understands her current circumstances and how she coordinates with others.

As typified by environmental problems, via the development of globalization the importance of regional initiatives has conversely been increasing. Also in the response to major natural disasters regional links are important. To respond to such issues, there is a need to tackle seriously the fostering of the human resources to be responsible for regional cooperation within Asia.

At present what could be called an East Asian Community is ASEAN only. Concerning discussion on a community for East Asia as a whole, there has occurred a clash of two ideas regarding the territorial extent thereof-ASEAN Plus Three (Japan, China, and the ROK) which China advocates, and ASEAN Plus Three Plus Three (Australia, New Zealand, and India) which Japan advocates. In such a situation, while the pushing of moves on overall integration is difficult, in terms of the three countries of Japan, China, and the ROK, I think cooperation is possible in the future, and also has the necessary territorial extent. If these three countries realize a systematic integration, the economic scale thereof will be one of the largest in the world, and ASEAN will probably be added to it. Furthermore it will lead to what is called the Northeast Asian Economic subregion continuing to form links with it.

I think that what Japan should contribute toward the formation of the Northeast Asian Economic subregion, dealing with Russia's natural resources and China's human resources, etc., is the formation of an intellectual network. In that case, not only Tokyo's, but also Niigata's role will be great. I think that the newly established University of Niigata Prefecture will be able to contribute to the formation of such an intellectual network.

From the security aspect, besides the currently ongoing six party talks on the DPRK's nuclear dispute, how about a concept of a regional "Japan Sea Security Forum" which discusses issues on a regional level? Not entrusting security issues to just central governments, but also a continuing deepening of mutual understanding at the regional level is important. The final "Three" of ASEAN Plus Three Plus Three could be Russia, Mongolia and the DPRK.

(The responsibility for the wording of this piece lies with ERINA)

[Translated by ERINA]